

紹介

J. Chinn 「ソヴェト人口政策」について

保 坂 哲 郎

はじめに

社会の民主主義化の一定の前進なしには社会主義経済における効率性や労働生産性の向上の展望が開けない、という両者の相互関連性に関する指摘は多くの人々のするところとなっている⁽¹⁾。経済学の領域におけるこの点の研究は、主として、管理制度（集権か分権かの問題、生産過程における労働者の「参加」の問題等）の問題として行われてきたし、また、事実、それらは中心的な問題であるのだが、現実の社会主義社会のこの問題の解明にとって十分ではない。少くとも、現在の国家独占資本主義社会における経済学がその対象を社会資本論、公務労働論、教育問題等にまで拡大し、現在の社会の全体的解明にすすもうとする試みがなされていることを参考として、社会主義経済学においても、生産から消費にいたる全経済過程を政治経済学として解明していく試みが必要であろう。

社会主義社会における都市と農村との本質的差異・格差やその解決の問題も上述の意義の中で大きな意味をもって来る。すでに中山弘正氏は現代ソヴェトの農業問題の解明を、社会的な工業化、都市化、その結果としての「位階制的職種階層構造」の一環としてとらえようとする研究を発表されている⁽²⁾。

これらの点から、J. チンの最近の研究を紹介し、簡単な意見をのべてみたい。

1 Jeff Chinn, *Manipulating Soviet Population Resources* (1977) の紹介

この著書は4章で構成されており、序章、第2章「政権の目標：人口配分」、第3章「政権の目的：人口増大」、第4章結論からなる。

序章は3節よりなり、「問題：その概観」、「方法」、「研究とその限定」とされている。第1節で著者は次のようにいう。

ソヴェトの人口政策は、(1)人口の配置、再配置、(2)人口の自然的増大 という2つの基本的構成要素からなり、長期的、あるいは現在の経済発展に人口の増大が適応させられることがその目的とされている。その際、それが包含する一連の諸過程をともなった都市化は、都

(1) 最近では、溪内謙「現代社会主義の省察」1978、342ページ。

(2) 中山弘正「現代ソヴェト農業」1976。

市に限定された過程でなく国民的規模の影響をもっており、農村にも大きな影響を与え、人口の不均等な配置や緩慢な増大率に影響を与える主要な要因であり、人口政策のための状況をきわめて複雑にしている。

また、ソヴェトの都市人口政策を研究すると、政権も明白に都市志向性をもっており、都市化は肯定的現象と考えられているのであるが、しかし、人口論的には都市化の諸結果は明白に否定的影響を与えているのである、と。

次に、第2節「方法」において、人口政策を考究していく方法（イデオロギー的基礎ではなく、現実の決定の背後にある計画的予測として）として、チンは費用・効果分析方法をあげている。ソヴェトの場合、この方法は多くの婦人を労働力資源から引抜かずに出産率を最大にするためにどのような政策が適当かを決定する為につかわれている、という。

しかし、ソヴェトにおいては、出生率の向上と近代化、都市化の全体的諸過程を分離してとらえ、また両者が両立しうるものとして安易に定立されているのであるが、出生率の低下は都市化過程の諸結果の1つであり、出生率向上の為の方策はきわめて限定されたものであるとのべる。

第3節「研究とその限定」において、著者は、関心は巨大諸都市にあること、地理的にはソヴェト連邦のヨーロッパ的地域に限定されており、一般化される諸点もこの地域にとくに関連すること、さらに、都市の機能的限定は、産業、行政、コミュニケーション、科学、教育のセンターとして役立つ「国民的重要性」をもつ主要都市に焦点が合わされている、と指摘している。これらの限定により、比較可能になり、過程としての都市化は、差異は存在するが、機能的に民族的に共通した諸都市においては同様の諸結果をもたらすということを主張しうる、とされている。

第2章「政権の目的：人口配置」は7節からなっている。

第1節「理論的基礎」において著者はマルクス、エンゲルス、レーニンの都市や労働者の進歩的役割の評価を紹介した上で、都市化に対するソヴェト政策者の位置付けを次のようにのべる。

都市化はソヴェト社会の前進的特徴とみられている。都市生活の否定的諸側面は処理しうるものであり、従前の計画の誤りや不適切な資源配分の結果にすぎないと考えられている。したがって、巨大都市や大都市圏における生活は、共産主義社会の目標であると特徴づけられている多くのものを包含している、レーニンがいったように、“農業から都市へ人口を移動させることは進歩的現象であり……それは市民自身を刺激し、……古い家父長的家族を弱体化させ……婦人をより独立的にする……と位置づけられている。”という。

第2節「都市の増大」において著者は次のようにいう。

ソヴェト連邦における都市居住総人口数は（1974年1月1日）1億1,500万人（総人口の60%）であり、急速に増大しているが、しかし、日本やより「発達した」ヨーロッパや北米より、まだ、かなり低い水準である。近代化の諸々の水準もこれに相応している。

さらに、この都市化の過程は不均等に進行しており、表1に見られるように、共和国によ

表 1. 共和国別の都市人口 (%)

共 和 国	1913 (年末)	1940 (1.1)	1959 (1.15)	1966 (1.1)	1970 (1.15)	1974 (1.1)
ソ 連 邦	18	33	48	53	56	60
ロ シ ア	17	34	52	59	62	66
ウ ク ラ イ ナ	19	34	46	51	55	58
白 ロ シ ア	14	21	31	39	43	49
エ ス ト ニ ア	19	34	56	63	65	67
ラ ト ヴ ィ ア	38	35	56	60	62	65
リ ト ア ニ ア	13	23	39	45	50	55
モ ル ダ ヴ ィ ア	13	13	22	28	32	35
カ ザ フ ス タ ン	10	30	44	47	50	53
グ ル ジ ア	26	31	42	46	48	51
アゼルバイジャン	24	37	48	50	50	51
ア ル メ ニ ア	10	28	50	56	59	62
ウ ズ ベ ク	24	25	34	36	37	37
キ ル ギ ス	12	22	34	37	37	38
タ ジ ク	9	19	33	36	37	38
ト ル ク メ ン	11	35	46	48	48	49

って大きくちがっている。

都市のカテゴリーはきわめて広範囲な意味をもち、ソヴェトの分類では、非農業居住地と云ってよく、最小の都市型居住地は主要な都市よりも農村により共通性をもつ。

ソビエト連邦にとって大都市（10—50万人）や主要都市（50万人以上）は重要性をましている。これらの増大率は小都市（5万人以下）や中都市（5万—10万人）のそれを凌駕している。1959年には、10万人以上の人口をもつ都市人口は4860万人、全都市人口の48.6%をしめたが、1974年には8540万人、全都市人口の57.1%をしめているのである。しかし、ペレヴェデンチェフによると、このような統計資料は、都市を孤立的にみている点で正確でなく、経済的、文化的、日常的に密接な関連をもつ都市や都市型居住地の密集である大都市圏が今日では主要な要素となっており、1970年にはソヴェト都市人口の80%以上が大都市圏内にある。

この点からみると、主要都市の周辺地域、とくに行政的に閉鎖された都市の周辺地域の人口が特別に急激な率で増大しているのであり、モスクワやハリコフ、などにその良い例がみられる。

都市化の過程は社会全体に影響を与えるのであるが、大都市とその周辺地域に最も強く与えるのであり、（ペレヴェデンチェフの計算によって）ソヴェト全人口の45%が中心的都や

市周辺部に居住しており、これらの人々の生活スタイルや社会的、人口論的影響は大部分が都市的である。

大都市、主要都市の人口増大の源泉は(1)農村から都市への移動、(2)自然変動、(3)行政的編入や合併の3つであり、それぞれの比重は表2のように変動している。

表2. 都市発展の源泉

源 泉	1926-39		1939-59		1959-70	
	(100万人)	(%)	(100万人)	(%)	(100万人)	(%)
農村からの移動	18.5	62.5	25.0	63.1	16.2	45.0
自然的増大	5.3	17.9	8.0	20.2	14.6	40.5
行政的編入	5.8	19.6	6.6	16.7	5.2	14.5
計	29.6	—	39.6	—	36.0	—

1926-1970年の間に、都市人口増大の56.5%が(1)の結果として、16.5%は(3)の結果として、26.5%は(2)の結果として生じている。また、(2)による増大の大部分はヨーロッパの都市においてではなく、アジア地域の都市で生じており、この傾向は今後も継続するであろう。農村から都市への移動は傾向的には低下しているが依然として都市人口増大の最大の要因であり、自然的増大の為に果す役割もきわめて大きいものがある。

第3節「移住」において著者は次のようにソ連における、主要には農村から都市への移住の性格を明らかにしていく。ソ連の都市人口は急速に増大している。他方、農村人口は比率においては低下しているが、人口数では第2次大戦後最近にいたるまで比較的安定している。農村の高い出生率が急速な移住とバランスされているのである。

現在のソ連の都市化に対する肯定的評価から、移住は経済的必要であると同時にイデオロギ一的にも肯定的要素である。しかし、この移住が地域的に不均等に生じている点に問題がある。ロシア共和国、ウクライナ共和国、白ロシア共和国や3つのバルチックの共和国における農村人口は1940年以来減少してきているのであるが、その他の共和国（中央アジア、コーカサス、モルダビア、カザフスタン）においては、通常、農村人口は増大しているのである。すなわち、移住の水準は年に約5-7%であり、「西側」の水準からするとかなり低いのであるが、シベリアにおいては年に25%、中央アジアにおいては3-5%というように地域的に不均等であり、中央アジアにおける典型的な農村的パターンは政権ののぞむ社会的流動水準に達していない。平均的には、ロシア、白ロシア、リトアニアの各共和国の農村人口流出水準は中央アジアの諸共和国のその6-7倍の高さなのである。したがって、(ペレヴェンチェフの計算によれば)1959年の資料で、すでに、(東、西)シベリア、カザフスタン、北西経済地域で、とくに農業労働者の不足が生じている。さらに、農村流出人口の多

くが青年であるという点から、農村人口年齢構成が急激に悪化し、若干の地域では残存農業労働人口平均年齢が50才に近づくというような問題も生じている。

他方、中央アジアや北コーカサスのような非スラブの少数民族地域においては人口過剰に加えて、政府の政策にもかかわらず、人口の流入も生じている。このような地域では、人口流動性に民族的背景が大きな影響を与えている。

次に、この移住の「距離」に関して、キエフ、ラトビア、ノボシビルスク等に関する研究をふまえて、著者は次のように述べる。

「人々は大都市に移動する傾向がある。彼らは孤立した農村地域から大都市圏の中の小都市へ移動する。多分、数年後、大都市の外に居住しているが、しかし、家族のうちの1人がその大都市で働きはじめる。最後に、家族は大都市に移ることになる。これらの媒介的過程をとらずに農村の人々が直接に主要都市に移動することはほとんどない」(29ページ)、と。

次に、どのような人々が移住するか、について、年齢については、1970年センサスにおいて労働年齢者が76.3%、幼年者が18.4%、老年者が5.2%となっており、その他の研究でもそのうち、圧倒的多数が青年であることが示されている。また、ソ連全体でみると男性、女性の差異はあまりない。

移住者の教育水準についていうと、全体的に、農村における教育水準の高い者ほど流出する比率が高く、ザスラフスカヤのノヴォシビルスクに関する研究では、流出する青年グループにとって専門的教育を受けることが主要な刺激になっており、より年配の流出グループにとっては物質的、社会的、文化的諸条件がより重要になっている。

さらに、農村から都市への圧倒的多数は独身者である。

このような農村から都市への移住の動機はきわめて複雑であり、経済的諸不満があることはもちろんであるが、とくに青年グループにとっては「低水準の満足度がより高い生活水準を追求する刺激となっている」。また、国内で移住率が最も高いシベリア地域に関しては上述の要因の他に、シベリアの多くの人々がロシアから来たという「伝統」、さらに、教育を終了し、あるいは、コムソモールの中でシベリアへの移住を決めたが、しかし、主に住宅条件を中心とする悪条件のために以前の場所や他の都市へと移住するグループがあるのである。

さらに、「農村と都市の間の教育格差は縮小されているが、この進歩は、ある政策目的が予期しない否定的結果をもたらす、という事例でもある。農村の多くの労働には高水準教育は必要とされていない。教育をうけるほど、自己の能力と遂行しうる労働との間の格差は大きくなる」(33ページ)、という。

第4節「配置政策」において、著者は次のようにいう。現在のソ連の人口配置政策は、1961年に定式化された政策を継承して、社会的労働の節約、地域の総合的発展と産業の専門化、大都市の過大人口をへらし、都市と農村の本質的差異を消滅させるための産業の地理的配置を行なう、という点にあるが、現在、人口と自然諸資源との配置の矛盾は増大しており、人

的資源は、西部、南部に、自然諸資源は北部、東部に集中する傾向がある。これらの傾向に対して、コレフやフォザーエフは「統一的居住システム」という概念を提案しているが、それは、ソ連を居住地の地域的ネットワークに分割する、その規模は地方的諸条件に依存する、適切に組織された大都市圏はその一部となる、という構想である。この構想は2つの目標をもっており、第1は経済的目標（合理的な生産諸力の配置が生活水準向上に影響を与える）、第2はイデオロギー的目標（都市と農村の差異の廃止）であり、「統一的居住システムを形成する政策は、究極的にはシステムの全構成者の労働と生活の、必要な、相対的に同等な条件を確保することを目的としている」（37ページ）。しかし、現実には、大都市は中小都市よりもより急速に増大しており、大都市における生産の経済的効率は相対的に高い水準にあるという問題が大きな矛盾となっている、と指摘する。

第5節「閉鎖された都市」において著者は次のようにいう。経済発展に対して都市を閉鎖する政策は、今日でも非常に広範に実施されている。モスクワ、レニングラード、キエフなどの他に、極端に大規模とは思われない都市にも適用されている。たとえばウクライナ共和国では、キエフ（180万人）、ハリコフ（130万人）、オデッサ（96万2000人）、ドニエプロペテロフスク（92万2000人）、ドニェック（91万9000人）、ザパロゼ（71万4000人）、ジトミール（19万9000人）の7都市が「閉鎖」されている。この政策はさまざまな問題をひきおこしている。（都市の経済は発展し、産業は肥大化していくのであり、）キエフについていうと、この政策のためにキエフ周辺に新産業が急速に発展し、交通や住宅等に関して問題が出ており、さらに、キエフ内部の工業拡張は諸サービスの拡張を必要とし、それは都市の拡大を必要とする。したがって、キエフの拡大を制限する今日の政策は約100 Kmもはなれた大都市圏内の諸都市の発展を包含する。第2の問題は、閉鎖された都市の居住制限に関する問題である。都市内部の工場が労働力不足である場合には、この制限は効果がなく、都市人口は拡大していくし、逆に、人々は都市に再び居住できなくなることをおそれるために、人口流出が規制されてしまう役を果している。大都市は、依然として、流入人口が多い魅力的地域であり、また、労働力不足地域である。

第6節「通勤」において著者は次のようにいう。ソヴェトの主要都市の労働力不足を緩和する要因は郊外からの通勤である。モスクワでは通勤者が約50万の働き口をしめ、モスクワ市の労働力の10-12%をしめると計算されており、ハリコフでは（クルマンとレベシンスキーの研究によると）、1959年に、経済活動をしている人々の約半分が市外に居住している。ハリコフ市に関する研究によると、郊外通勤者は青年グループの比率が高い、性別にみると、男性の場合、市内者と市外者の比率の差はないが、女性の場合、青年グループは市外者の方が多い。彼らは単に労働力不足を補充しているだけでなく、鉄道輸送、繊維、製靴、縫製、食品加工などの低賃労働に就業している比率が高い。都市への移住者は農村においては高い教育水準を備えた人々であったが、都市居住者に比較すると低い。

第7節「巨大都市の効率」において著者は次のようにソ連の現状を紹介している。

現在の都市に対する考え方の第1の立場はB. S. コレフに代表され、現在の政策に近接し

た考え方であるが、小都市を発展させることで全体的な経済が発展するという、大都市抑制論である。

第2の立場は、V. G. ダヴィドヴィッチに代表される、人口5万～20万人の中都市が最も効率的であり、この規模をこえる都市は制限されるべきである、効率とは都市サービス—住居、動力、熱源、交通等—の費用を最低限に抑えることである、という考え方である。

第3の立場は、V. I. ペレヴェデンチェフに代表される大都市論者であり、経済的費用—効果の観点からみた場合、大都市の効率はきわめて高い、今までの諸問題は計画の不十分性から生じている、という立場である。

1960年以降の諸都市の経済的効率の比較によっても第3の立場の主張は裏づけられているが、しかし、現在のソ連では都市は経済的效果からだけで評価されておらず、また、国全体のバランスのとれた経済的發展という観点からも、この立場は受入れられていない、という。

第3章「政権の目的：人口増大」は14節より構成されている。

第1節「理論的接近」において著者はこの章の基本的考え方、方法について次のように述べる。

現在のソ連の人口政策の最大の問題点は低出生率が続いていることであるといえる。この傾向は1960年から70年にかけて急激に表われ、現在、低水準で安定している。この状況の中で、短期的にも長期的にも適合した労働資源を供給することは政策者にとって真に困難な問題となっている。長期的政策と短期的政策の対立（婦人や年金者の労働過程への参加と長期的にみた出生率との関係）がまず考慮されなければならない。また、将来に適合した労働力を供給するような水準に出生率をあげることは政治、社会、経済的選択の多くの領域を包含しており、社会、経済、人口論的領域のさまざまな政策の諸費用と諸効果の問題が今日の人口政策の主要点となっている。われわれは、出生率を、長期的労働需要を満たすため、政策者が操作したがる変数として検討する。出生率は、現代都市生活の諸条件に対する大衆の反応である。われわれの目的は出生率を刺激する政策者に与えられる選択を検討することである。われわれは、(1)政策の影響、(2)逆に影響を与える一定の社会・経済的要因、(3)出生率、の過程を検討するが、この関係は単純でなく、容易に計測できるものでもない。さらに、他の目的（たとえば、教育水準の向上、住宅の増加）の為の諸政策も、出生率に影響を与えるだろう、と理解しなければならない。したがって、さまざまな要因を含む目標は、往々にして対立する。われわれは、主として、この複雑な関係の都市的諸要因に焦点を合わせる、とまとめている。

第2節「老令化」において著者はモスクワやレニングラードなどの実例を多くとりながら次のことを述べる。人口の老令化は一部は寿命の延長によるが、それ以上に低出生率が重要である。これらの人口老令化の過程はソ連のヨーロッパ地域の巨大都市において特に重要な問題である。

青年の流入が続く都市においてさえ、低出生率のために人口老令化はすすみ、他方、農村

においては、青年の流出のため老令化が進行している。1959年以前のセンサスではソヴェト人口のうち60才以上の人口比率は7%弱であったが、1959年には9.4%、70年には11.8%、74年には12.9%へと上昇している。したがって、年金生活者（男性60才以上、女性55才以上）は相対的にも絶対的にも増大した。ペレヴェデンチェフによると、ソ連のヨーロッパ地域、アジア地域における人々の年齢の分布の差異という点では、人口老令化は全ソ連的現象というよりはスラブ、バルチック的現象である、といわれている。また、クルマンとレベジンスキーはハリコフに関する研究において、人口老令化における性別は重要な要因である、と述べる。老令人口における婦人の比率は、とくに大都市において大きい。この諸事実は、将来、経済活動に従事する人口比率がますます減少するもて、非従事者の比率が増大するという、深刻な経済的問題を意味しており、ソ連においては、この問題を、より高い出生率、より高い経済的生産効率という2側面から考えようとしている。著者は、前者について検討をすすめる。

第3節「出生率：水準、目標、諸政策」において、著者は具体的に出生率に関して検討をはじめ。出生率は、1967年の17%台で安定化するまで一貫して低下傾向をたどった。都市の出生率は、通常、農村のそれよりも低い。

労働資源の点からみると、過去10年間、毎年出生した410-440万人の人口は1978年以降に新規労働資源として参加することになり、新規労働資源のかなりの減少が続く。さらに、ペレベテンチェフの研究によると、大家族はヨーロッパ地域よりもアジア、コーカサス地域に多く、都市よりも農村地域に多いのであるが、しかし、全体的に減少してきている。巨大都市では、子の世代は親の世代より20-40%も少ないのである。モスクワやレニングラード等の巨大都市では低出生率と人口の老令化のために死亡率も最高となっている。

ソ連における人口政策は人々の福祉に対する政府の関係に基礎をおいているのであるが、その方法は大きく3つに区分される。(1)経済的：格差づけられた税、住宅、所得、(2)行政-法律的：避妊の許可、あるいは禁止、墮胎、結婚年齢の変更等、(3)イデオロギー的：宣伝、である。

第4節「職業婦人と出生率」において著者はいう。婦人は、大家族をもち、同時に、経済において積極的役割を果す意志はなく、また、不可能である。ソヴェト経済は婦人の参加に大きく依存している。イデオロギーは労働力の中に婦人を包含することを強く支持している。しかし、ソヴェトの研究者は長期的経済発展にとってより高い出生率が必要であると考えている。このジレンマを解決することが、今日、ソヴェト政策者が直面している人口政策の最も重要な問題である。1960年に、婦人は労働力の47%をしめ、1975年には労働者、従業員51%、集団農場員の52%となり、男性との差はない。婦人の経済的活動の比率は中央アジア、コーカサス地域におけるよりもスラブ、バルチック諸共和国において高い。同時に、出生率は逆の関係にある。母性と社会的労働が二者択一であり、出生率をあげるために婦人の社会的労働活動を制限すべきであるという意見もあるが(D. I. バレンティ、シュリンドマン等)、この意見は2つの点でしりぞけられている。第1に、労働力不足の状況のもと

で婦人は約半分の労働を遂行しており、婦人労働の減少により労働力不足はより深刻になる、第2に、イデオロギー的に、ソ連においては社会主義においては労働年令の有能な人々が労働するだけでなく、その労働により満足を得るのであると仮定されている、とい点である。

モスクワ、ハリコフなどの具体的分析の結果、次のことがいえる。第1に、労働に参加していない労働年令婦人層の中に、とくに大都市においては、大きな潜在的労働力は存在しない。全ソ連的規模で検討した場合に見出される該当部分は、多くが、中央アジア、コーカサスの婦人である。ヨーロッパ地域における残余部分は非常に限定されている。第2に、この状況は長期的にも影響を与え、非労働の婦人の割合がますます小さくなっていくことは（多くの要因のうちで出生率に対して労働が最も重要な要因であるので）、都市における出生率を上昇させないだろうということである。

第5節「出生率を刺激するための財政的刺激」において著者は次のようにいう。家庭や労働における子供の役割は都市化にともない大きく変り、子供の養育は費用のかかる行為となり、家族における子供の数と家族の財政的状況は密接な関連をもつものとなっている。育児を奨励するための貨幣的刺激は長い間ソヴェト人口政策の1つの特徴であった。多くの人は、これらの諸方策は不十分であり拡充されなければならないと考え、他の人々は貨幣的刺激は出生を刺激するための最良の方法ではないと思っている。6%税の免除、財政的負担の軽減化、大家族に対する財政的援助などの実例を検討すると次のことがいえる。貨幣的諸方策だけでは出生率に対して大きな影響を与えられないという点は正しい。ソヴェト婦人、とくに若く高い教育水準をもつ婦人は、経済的活動をし、その結果、自立とより高い生活水準を得るわけであり（都市的生活スタイル）、育児はこの点に否定的影響を与える。

第6節「社会—経済的諸要因と出生率：概観」において著者は続く4節（第7節「所得と出生率」、第8節「教育と出生率」、第9節「住宅：その概観」、第10節「住宅と出生率」）の基本的結論を次のようにのべている。平均的所得、教育水準、住宅状況は、最近、急速に向上してきているが、この全体の前進は人口問題に対して否定的影響を与えている。これらは明白に進歩的要因であり、長い間、政策の目標であったが、これらの達成は他の目標—出生率の向上—の達成を困難にしている。以上の点は過去10年間のいくつかの研究により実証される。中央統計局の人口研究所の V. A. ペロバ、L. E. ダルスキーによる1964、66、69年の3度にわたる生活諸条件、育児数、理想の子供数などに関する調査、モスクワ大学人口研究センターの N. A. タウバーによるモスクワやモスクワ周辺都市部の同様の調査、ラトビア共和国に関する P. P. ズビドリシユ、シュリンドマンの調査、I. P. カトコバのモスクワの婦人を対象とした調査、である（第7節～10節）。

第11節「墮胎」において著者は次のようにのべる。現在、ソ連において墮胎は家族数を調節する為に最も広範に利用されている方法の1つである。墮胎に関する法的対応は数回変更を見ているが（1920年11月28日に合法化、1936年7月27日非合法化、1955年11月23日合法化）、E. A. サドボカソバの研究によると、1954年から66年にかけて墮胎は急激に増大し

た。シュリンドマンとズビドリシユによるラトビア地域の既婚婦人に対する（1967年秋から68年春にかけての）調査の結果は第3表のようである。家族数調節のために墮胎に頼る程度がきわめて高いことは重要であり、小家族に対するソ連の都市婦人の欲求の強さを表わしている。

表3. 結婚後の出生、墮胎（ラトビア，既婚婦人）

結婚後年数	平均妊娠回数	出	生	墮	胎
0 — 2	1.21	0.53		0.68	
2 — 5	2.46	1.15		1.31	
6 — 10	4.10	1.69		2.41	
11 — 15	5.44	2.17		3.27	
16 — 20	6.45	2.49		3.96	
20 —	7.52	3.14		4.38	

第12節「離婚」において著者は次のようにいう。1965年の離婚手続き簡略化以降、離婚数は飛躍的に増大した。離婚率と出生率との一定の関係は明白にあり、さらに、高い離婚率は都市的生活方法に大きく依っている。これらの関係は、L. E. ダルスキーの研究（1972）、シュリンドマン等のラトビア（ソ連邦において離婚率が最も高い）に関する調査、クハーチェフのレニングラードに関する調査によって明らかにされている。明白にいえることは、離婚夫婦は結婚を続ける夫婦よりも子供の数は少なく、特にそれはスラブ、バルチック諸共和国における主要都市においてそうである。離婚はとくに大都市圏に見られる生活スタイルの一部をなす。

第13節「ソヴェトの家族における婦人の役割」において著者は次のようにいう。公共サービスの不十分性と結びついた婦人労働の役割を検討し得ていないことが、多分、ソヴェトにおける人口問題分析の最も深刻な欠陥であろう。理論的には法的、経済的に平等である婦人は家庭内においては決定的に不平等な状況にある。日々の雑事—掃除、料理、買物、育児—は婦人の仕事である。さまざまな研究がこの点を実証している。L. A. ゴルドン等による余暇時間に関する研究によると、週平均の家事時間は婦人が31時間、男性が13時間、余暇の時間はそれぞれ26時間、37時間である。1965—66年のプスコフ市における調査、コストロムの研究は同様の結果をしめしている。さらに、A. ハルシェフによるレニングラード調査によると、共働き家族における81.5%の人々が家事は婦人の仕事である、と答えている。「週に45時間、あるいはそれ以上の通常の仕事をし、加えて、家庭的雑事に30時間も向ける婦人が、なお、子供をもてるだろうか?」。婦人自身が選んだ一つの解決策は子供をもつことをさける、あるいは、第2、第3番目の子供をもたないことであった。

第14節「都市サービスと便宜」において著者は労働節約的諸器械、買物、育児設備（保育園、幼稚園）、公共交通機関の現状を概観した上で、これらの不十分性は家庭における婦人

の役割によって倍増されて婦人の負担となっている，したがって，婦人が多くの子供をもちながらないのは，小家族がより少ない労働力しか必要としないということによる，と結論づけている。

第4章結論

この章で著者は今まで展開してきた考え方を再度まとめ，ソ連における「人口問題」の展望をのべる。著者はいう。われわれの検討によると，ソ連における人口配置政策は部分的にしか成功していない。農村から都市への人口移動は続いているが，移動の方向，地域は適切とはいえない。他方，巨大都市の増大を抑制する点ではソヴェト政権はうまくやっている。しかし，大都市におけるサービス諸部門の拡充の問題や，中小都市の発展の問題など，今後の問題点は多い。

次に，出生率をあげようとするソヴェトのさまざまな試みに対するわれわれの評価は楽観的ではない。ソヴェトの分析家たちは低出生率を低所得，不適当な住宅，不十分な児童施設の結果であると考える点で誤っており，出生率はこれらの社会—経済的指数に反比例するのである。小家族に対する傾向は，生活諸条件のこれらの指数の改善と同じく近代化過程の結果である。近代化社会における最も基本的な変化の1つは婦人の役割の変化であり，婦人の教育水準の向上，婦人の経済活動への参加が含まれる。これらの点で，ソヴェトの婦人は経済的にも社会的にも他の国々の婦人よりも自立的である。しかし，家庭においては婦人は相対的に従属的な役割しかしめておらず，その結果が低出生率をさらに低いものとしている。

現状の労働資源不足のもとで，婦人労働者を減少させて「家庭へもどす」ことも，婦人の近代化をおしとどめることも現実的ではない。したがって，長期的，短期的労働資源不足の問題は人口論的諸方策でなく経済の方策によって考えられる他はない。ソヴェト経済のあらゆるセクターにおいて効率が欠如している。農業部門，工業やサービス部門における労働者のより効率的利用がソヴェト政権の長期の目標とならねばならない。

2. Jeff Chinn の見解に対して

われわれは，この著書の直接の対象である人口論よりも，第2章の対象となった，都市と農村との関係の方に関心があり，その点を中心にして若干の感想をのべる。

まず，J. チンはソ連における現在の過程を近代化＝都市化として把握し，この視点から人口問題を分析している点である。この点から，分析対象はヨーロッパ地域における主要大都市に限定され，同じヨーロッパ地域であったとしても，農村や中小都市の発展意義は基本的に欠落している。農村におけるあらゆる変化は基本的に都市化傾向として把握されている。工業化にともなうあらゆる現象を近代化＝都市化としてとらえる方法は，宮本憲一氏もいうように⁽³⁾，都市についての概念が「現象的規定」におわっているという不十分性がある。

(3) 宮本憲一，都市に関する試論，「地域と自治体」第1集，1974。

他方、L. A. コシンスキーの「(出生率)低下は農村でも都市でも生じており、したがって、都市化は出生率の傾向にほとんど影響を与えていない。他方、就業構造の変化、教育水準の上昇、そして最も重要な、婦人就業の増大は、政府の大家族や保育センターへの援助を効果のないものとし、出生率に否定的影響を与えている」⁽⁴⁾という言葉にみられるように、都市化をきわめて狭義にとらえ、その他の諸現象と分離する考え方もある。この考え方は、都市を人口集中の点から把握しようとする点で、都市における生産的・生活的変化の基礎にふれておらず不十分といわざるをえない。

産業革命以降の資本主義社会における都市概念をどう規定するかについては多くの議論があり、さらに、それらが社会主義社会においてどのように変化、発展をとげるかについてのべる能力はないのであるが、現実の社会主義社会において革命後の工業化にともない資本主義諸国と共通した「都市化」が生じていることは現象的には事実と認めざるをえないであろう。

しかし、現実のソ連社会主義建設過程の分析には都市化という視点とともに都市と農村との対立や本質的差異の解消という視点が必要なことも明白である。J. チンの研究の場合この視点の欠如のため、現在のソ連の都市政策についても全体的に正しい分析ができていとは思えない点がある⁽⁵⁾。

他方、この著者の結論は基本的に同意しうるものである。人口増大による経済発展は不可能であり、経済の効率化が根本的解決となるという結論は、経済の外延的発展から内包的発展への移行という場合の基本的内容の1つであり、その移行の不可避性を証明するものである。また、経済の効率化は不可避的に全体的な民主主義的発展を要求してくる段階としても考えられる。生産の効率化、生活の向上の一体的関係はこの著書においても示されている点である。

この著書が具体的に分析した、工業化にともなう都市化の諸問題、さまざまな公共的サービスのあり方の問題は、近代化の遅れや不十分さの問題としてでは決してなく(アメリカ、日本における都市問題の深刻さ¹⁾)、社会主義社会建設における国家のあり方、住民の民主主義的発展といった問題を含んだ社会主義的政治経済学として考えられなければならない。

(4) L. A. Kosinski (ed), *Demographic Developments in Eastern Europe*, 1977, p. 11.

(5) 早川和男, 比較体制論と都市問題, (「現代都市政策」1, 1972) 所収によると, 「ソ連の都市建設の基本方針は, 第一に, 生産力を均等に配置し, 国土の資源を開発し, 農業地域の経済・文化水準を高めていくための中小都市の拡大・発展と農業集落の都市型居住地への育成をはかることにおかれている。

ソ連の国土建設においては, 人口2000人から2-3万人の都市型居住地と呼ばれるものが数多くつくられている。これは, 工業・建設業・運輸業従事者からなる比較的小規模な居住区で, 保養地や別荘地もこれに含まれる。都市型居住地は新しい工業開発をする際の拠点である場合が多く, ソ連の新しい都市の¾はこれをもとに形成されている」(241ページ)と要約されているが, この点は J. チンの都市に対する視角とは大きくちがっているのである。